

西予市地域づくり活動センター市民検討委員会

検討事項 3

地域づくり活動センターへ
備えるべき機能について
(グループ討議)

■人口減少社会を向かえる地域課題

西予市ではこれから深刻な人口減少に直面します。団塊の世代が、後期高齢者になる 2025 年問題、5 人に 1 人が後期高齢者となる超高齢化社会に突入し、その先に訪れる 2040 年問題では、団塊のジュニア世代が 65 歳以上になり高齢者人口がピークを迎えます。

人口減少に歯止めがかからない今、人口減少・少子高齢化により各地域で次の地域課題に直面することが考えられます。

- 1) 人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足から自治会機能が脆弱化する
- 2) 自治会機能の脆弱化により行事や地域活動が停滞する
- 3) 集会施設など維持管理費などの負担が増大する
- 4) 自治会や団体の役職を掛け持ちすること多くなり負担がのしかかる
- 5) 公共交通は縮小し、高齢者を中心とした交通弱者が増加する
- 6) 地域に唯一あった商店が閉鎖し、高齢者を中心に買物難民が増加する
- 7) 保育所・小学校の統廃合により子供の声や姿が地域から遠ざかる
- 8) 雇用や利便性を求め若い世代は、中心地へ転出する
- 9) 空き家が増え、景観や衛生環境悪化、倒壊危険家屋等の不安が増す
- 10) 担い手不足により地域の基盤産業が維持できなくなる
- 11) 子供たちを見守る地域の支えが低下する（防犯機能の低下）
- 12) 地域の防災を担う世代が高齢化し、防災機能が低下する
- 13) 税収が減ることで、行政サービスに頼れない時代が到来する

これらの課題は既に直面している地域もあります。平成 23 年度からスタートした地域づくり交付金により、地域が主体性をもって、地域課題解決に向けて取り組んできた姿があり、今年で 10 年目を向かえています。

これからセンターでは、上記のような地域課題に対して、地域が主体となって解決する活動(ときには協働する活動を)を支援する体制整備と地域の困りごとがセンターに集まり、本庁や支所に行かなくても解決できる仕組みづくりを構築していきます。



そこで、みなさんのご意見をお聞かせください！

第4回市民検討委員会では5つのグループに分かれグループ討議をして頂きます。それぞれのグループの中で次のテーマに沿って話し合ってもらいたいと思います。

次のテーマに沿って、これから地域の身近な公共施設であるセンターで担うことのできる機能として、「こんなことができたらいいな」といった視点で話し合ってもらいたいと思います。

【グループ討議の進め方（案）】

- ① 主に4つのテーマについて、ご意見を頂きます。

「防災」「福祉」「生涯学習・社会教育」「地域づくり」「その他」

- ② 今回の検討事項3は、3回に分けて実施していきます。

1回目「防災」

2回目「福祉」

3回目 まとめ

「防災」「福祉」を目的、それを解決する「生涯学習・社会教育」「地域づくり」を手段として捉え、話し合ってもらいます。まずは、身近な地域課題から話し合ってみてください。

「防災」×「生涯学習・社会教育」

「防災」×「地域づくり」

※防災課題を解決する手段として地域づくりや生涯学習・社会教育を通じてどう関わっていくのか。といったご意見など頂きます。

- ③ 出てきたご意見を「公助」「自助・共助」に分類分けします。

- ④ グループごとに発表（2回目も同様）

- ⑤ 3回目、発表された内容を集約し事務局がセンターの機能案として提示し、内容を協議した上で委員会としての意見とします。

※進め方の詳細については当日説明させていただきます。

(ポイント1)

これからの地域課題は、「防災」「福祉」が重要なキーワードであると考えており、センターでは、これまで公民館が担ってきた「生涯学習・社会教育」の推進に加え、「地域づくり活動」をより推進できる体制整備を図りたいと考えています。また、ICTの環境を整備することにより、遠隔による行政サービスの提供も可能となる仕組みを構築していきます。

① 防災

そう遠くない未来。大規模災害の到来が予見されています。その災害を避けることができない今、災害に強いまちづくりを目指し、有事に備えることで、安心安全に暮らせると思うことなどをお聞かせ下さい。

例) 自主防災組織、防災士の育成
避難施設としての充実
避難行動要支援者の支援

② 福祉（子育て、高齢者福祉、障害者など）

福祉といっても様々です。自分たちがこれからずっと住み慣れたまちで過ごすうえで幸せであると感じることなどを聞かせて下さい。

例) 子育て相談や高齢者が集うことのできるスペース
交通弱者、買い物難民の支援

③ 生涯学習・社会教育

学習、教育を通じて「人づくり」「つながりづくり」を構築していく上で、どのような提供の在り方が求められるでしょう。自分たちが学びたいこと、地域に学んでほしいことなどをお聞かせ下さい。また、「学び」から「実践」につなげるためにはどのような仕組みが必要でしょうか。

例) 他のセンターで提供している講座を受講したい
学習の場を地域課題の気づきの場としてほしい

(ポイント2)

これまでの生涯学習講座は、対象が固定化されたものや個人の趣味の延長と
いったいわゆる「個人の要望」の企画が多くを占めていました。もちろん、社
会の中で自己実現するために生涯学習を深めることはこれからも継続する必
要があります。一方で、「社会の要請」からの学びを「地域課題解決学習」と
して捉え、社会の変化に対応した学習機会を提供することで、学びで得た知識
や技能を地域社会へ還元することのできる人財育成へと結びつける必要があ
るとも考えています。

④ 地域づくり活動

地域が主体的に地域課題解決に向けた取り組みを行う上で、どのような支援
があることが必要だと思いますか。また、地域づくり活動を手段として考え
た場合、どのような地域課題に取り組むことができますか。

例) 地域の困りごとがセンターに集まる仕組みがほしい

地域で収穫した野菜等を販売できる場所がほしい

他の地域づくり組織との情報や活動を共有できる場を増やしてほしい

営利活動に取り組む際の支援制度が必要

既存産業との連携や新たな地場産業の起業による雇用創出

観光メニューの開発（着地型観光、修学旅行誘致など）

⑤ その他

上記4つのテーマ以外に必要なと思う機能をお聞かせください。

【参考１】

＜「社会の要請」と「個人の要望」＞

社会の要請

避けて通ることのできない社会的問題

- 交通問題
(公共交通の縮小、交通弱者)
- 少子高齢化
(学校統廃合、独居老人、担い手不足)
- 家庭
(子育て、DV)
- 生活環境
(空き家の増加、ゴミ)
- 防災・防犯
(防災機能の低下、ボランティア)

個人の要望

個人が積極的に学びたいと思うニーズ

- 教養
(英会話、料理教室、パソコン操作)
- 趣味
(お菓子作り、絵画、音楽)
- 健康
(ヨガ、健康体操、スポーツ)
- 青少年
(野外活動、農業体験、スポーツ教室)

＜「生涯学習」と「社会教育」＞

生涯学習

(「学ぶ者」に着目した概念)

教育による学習

(「教える者」と「学ぶ者」に着目した概念)

学校教育による学習

家庭教育による学習

社会教育

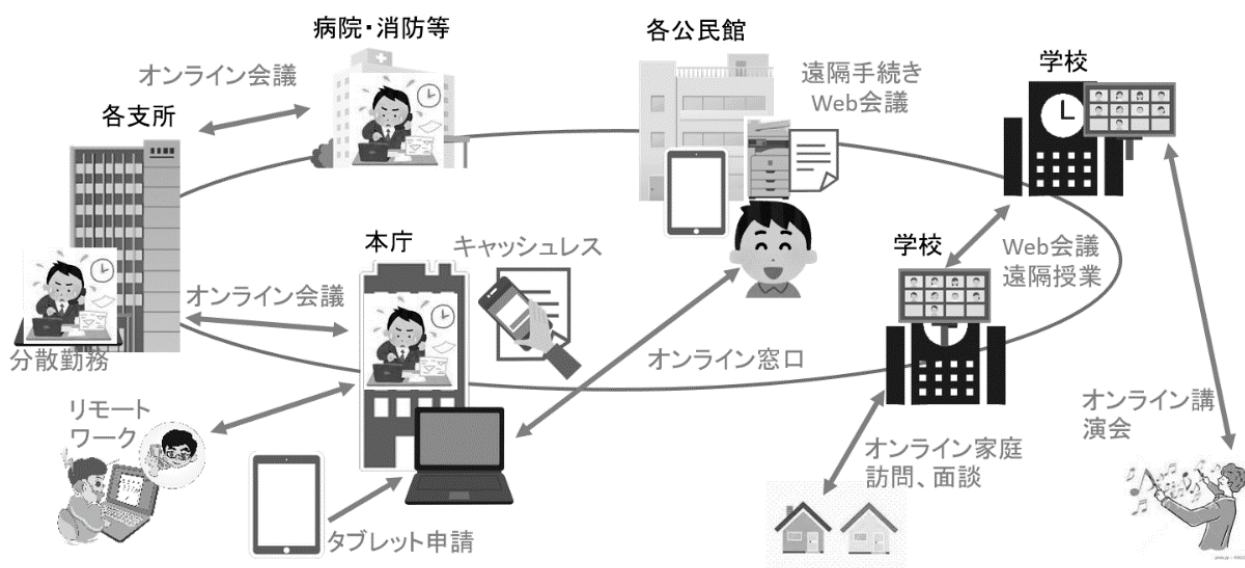
(学校・家庭以外の広く社会における学習)

自己学習

(「学ぶ者」のみによる行為)

【参考 2】

ICT の環境を整備することで下図(案)のような取り組みも可能になります。
このような仕組みを活用することでどんなサービスを受けたいと思いますか。



ICT を活用してできること

遠隔による行政サービス（行政相談など）が受けることができるようになるだけでなく、施設の予約やキャッシュレスによる支払いも可能になります。

- ① 本庁や支所に行かなくても、画面を通じて担当者と直接やりとりができます。書類の提出方法など相談することも可能です。
- ② 施設の予約や施設の施錠など遠隔操作により可能になります。
- ③ 施設の利用料や納税などキャッシュレス決済が可能になります。
- ④ 事業説明会や講演会など会場へ行かなくてもセンターで受講することが可能になります。

これにより、これからの行政サービスの在り方も変わってくることが想定されます。

(例)

- ・ ICT を活用した遠隔地でのオンライン研修会の開催
(本庁で開催する研修会について、各センターへ一斉に情報配信)
- ・ スマートロック（自動施錠装置）を活用した、センターの夜間自動施錠
- ・ タブレット端末を活用した各種相談事業をセンターで実施

【参考 3】

地域づくり活動センターでは、営利活動が可能になります。

そこで、地域が主体的に取り組むことができる地域課題解決を目的とした取り組みとしてどのような取り組みが期待できるでしょうか。

(先進事例)

- 1) 地域内に唯一あった商店が閉店し、高齢者を中心に買い物難民が増えたことで、センター内でマーケットをオープン。
- 2) 民間事業によるガソリンスタンド経営の撤退により、ガソリンスタンド過疎地における課題を地域住民が自らスタンド経営を継続。
- 3) 免許返納や公共交通の縮小により高齢者による交通弱者問題を解決するため、センターを拠点として送迎サービスを実施。

交付金以外の財源確保のための取り組みは、前述した経済活動だけではありません。団体からの事務や行政からの委託を受けて収益等をあげる手段もあります。

(例)

- 1) 中山間又は多面的直接支払制度における事務の受託
- 2) 各種団体等の事務局受託
- 3) 上下水道に関する水道検針業務の受託
- 4) 西予市指定ごみ袋の販売受託

身近な取り組みで営利活動につなげることができるものはありますか。また、地域が主体的に取り組んだ方が効率的だと思える業務で行政から引き出し、受託できるようなものはありますか。